

補足資料

マテリアリティ／中期経営計画

87 マテリアリティ策定プロセス

89 過去の中期経営計画

財務・企業情報

91 10カ年サマリー

93 財務レビュー

97 連結財務諸表

101 ビジネスドメイン

103 株式・企業情報



マテリアリティ策定プロセスと考え方

2019年4月から2020年7月にかけて、全社をあげて重要課題の特定に取り組み、6つのステップ(右図参照)でマテリアリティを策定しました。

特定した重要課題は、「人と生活を豊かにする「プラスの影響を最大化するもの」と、リスクを回避する「マイナスの影響を最小化するもの」に分類し、それらを「本業を通じて解決する安全・環境・快適に関する課題」と、「競争力を発揮するための源泉となる人・組織に関する課題」に整理。それぞれの課題へ「解決する姿」を加えたものをトヨタ紡織グループのマテリアリティとしました。

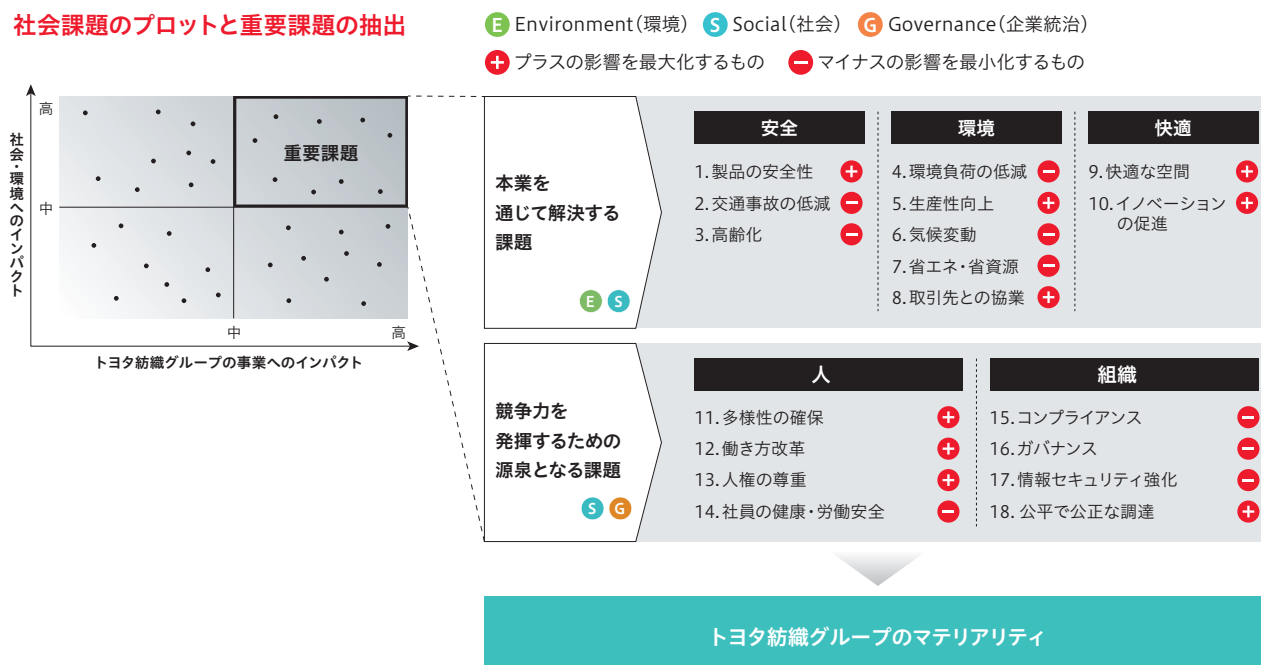
一連のプロセスで、経営陣と次世代リーダー、主幹部部署であるグローバル経営戦略部が合計27回の協議を重ね、

最終的に取締役会でマテリアリティを決定しました。

年に2回開催するCSV推進会議(議長:経営企画改革本部長)では、CSVの考え方に基づいた企業価値向上に向け、課題や方向性の報告、審議を行っています。2021年度は、CSV経営やマテリアリティの社内外への浸透、2025年中期経営計画達成に向けた企業価値向上の取り組みなどを議論しました。今後は、環境変化に応じ、マテリアリティ自体の見直しの検討もしていきます。

また、2021年度に決定したESG KPI(▶ P.36)についてもCSV推進会議で進捗を確認し、マテリアリティとともに達成度をフォローしています。

社会課題のプロットと重要課題の抽出



▶ P.31

マテリアリティ策定プロセス

		参画者		
		社員	社外ステークホルダー	取締役/役員
STEP 0	CSR、CSV、ESG、SDGsなどの理解 ● 役員、部長向け講演会 CSR推進会議(現CSV推進会議)の定例メンバーに加え、2025年中期経営計画の策定に携わる役員、関係部長も出席し、CSV経営の理解を深めた ● 役員、事業体トップ、次世代リーダー向けSDGs講演会 当社グループの役員・事業体トップ・次世代リーダーが一室に会し、当社グループの未来のあり方やその実現のために何をすべきか議論をする「グローバルウィーク」のプログラムとして実施し、SDGsに関する理解を深めた ● SDGsカードゲームと社会課題の議論(13か国 41人の次世代リーダー参加) カードゲーム形式でSDGsと社会課題への理解を深めた。その後、当社グループを取り巻く社会課題・経営課題に関し、フィロソフィーに含まれる当社にとって重要な考え方をベースに議論	○		○
STEP 1	社会課題の把握 ● SDGsをはじめとする社会課題の洗い出し SDGsに加え、当社グループが事業を展開する国・地域の社会課題にも注目し、100以上の社会課題を抽出 ● 現時点ですでに解決に貢献できている社会課題の確認 当社グループの事業のライフサイクルバリューチェーンマップを作成し、すでに実施できている社会課題解決への貢献を正(機会)と負(リスク)の両面から整理	○		
STEP 2	社会課題の抽出 ● 当社のフィロソフィーから取り組むべき社会課題の確認 フィロソフィーに織り込まれている意味を再度認識・理解し、抽出した社会課題の解決がフィロソフィーと一致しているかを確認 ● 当社の強みを生かして解決できる社会課題の確認 当社グループの3つの強みである「技術開発」「ものづくり」「人づくり」を発揮することで解決できるかを確認 ● マテリアリティワーキングによる議論:10回(17人参加)	○		
STEP 3	ステークホルダーからの期待の確認 ● 投資家へのヒアリング:3回(3社7人参加) ● 社員向けアンケート:1回(対象260人) ● 経営上の課題確認:上記ヒアリング、アンケート結果を踏まえ、社内の方針との整合性を確認	○	○	○
STEP 4	社会課題のプロットと重要課題の特定 ● 社会課題を整理し、当社が優先して取り組むべき重要課題を特定 「社会・環境へのインパクト」と「当社グループの事業へのインパクト」の視点で検証し、取り組むべき重要課題を特定 ● 当社のVisionとも整合する、5つのマテリアリティを策定 「本業を通じて解決する安全・環境・快適に関する課題」と「競争力を発揮するための源泉となる人・組織に関する課題」に整理し、5つのマテリアリティを特定	○		
STEP 5	妥当性の確認 ● CSV推進会議で議論 2020年2月に臨時のCSR推進会議(現CSV推進会議)を開催し、マテリアリティの構成・文言(表現)について議論。社員のマテリアリティへの理解を深めるため、この文言を選んだ理由を「意味・想い」として整理することを決定 ● 社外取締役、社外監査役との議論 社外役員への説明を2回実施(2020年4月、7月)。得られた指摘に基づいて経営におけるマテリアリティの位置付けを明確にし、「経営の考え方」として経営体系を整理	○		○
STEP 6	マテリアリティ決定 ● 2020年7月の取締役会で、トヨタ紡織グループのマテリアリティを決定			○
STEP 7	ESG KPI 設定 ● 非財務KPIの中で社会的価値を測るESG KPIを設定。マテリアリティの実現に向けて、達成を目指す	○		○

過去の中期経営計画

2004 3社合併「強固な企業体質の創出期」

2007 第2の創業期「足許固めと成長基盤の確立」

3社の技術力、総合力を結集し、
グローバルなモノづくりを実現

中期事業計画

合併の目的

- 3社が個々に展開してきたシートシステム、内装システムを一体化し、車室空間をトータルに開発提案
- 3社のノウハウ、リソースを活用し、海外展開を一段と加速

【ビジョン】世界トップレベルの内装システムサプライヤー・
フィルターメーカーを目指す

- ① 快適な車室空間の提供
- ② 世界トップの自動車用フィルターの提供
- ③ グローバルな供給体制の構築

戦略のポイント

- 「足許固めのための取り組み」と「将来の発展のための先行施策の取り組み」の両面から、実力強化の施策を積極的に実施し、世界各地で活躍できる真のグローバルカンパニーを目指す
- グローバルに、技術力（開発、生産、製造）・商品力・共有体制・収益力を強化

主な成果・積み残した課題

■ 成果

- グローバルワンカンパニー制の導入
- 自動車用内装システムサプライヤーとして、新技術を開発、生産開始
- 刈谷技術棟の竣工によるフィルター・パワートレイン機器部品の開発・評価体制強化
- 日本の国内生産体制の再編整備
- トヨタ自動車（株）の海外展開に追随する生産体制の構築

■ 課題

- 組織的な一体感の醸成
- 内装システムサプライヤーとしての企業力の強化（足許固め、発展に向けた先行施策の実施など）

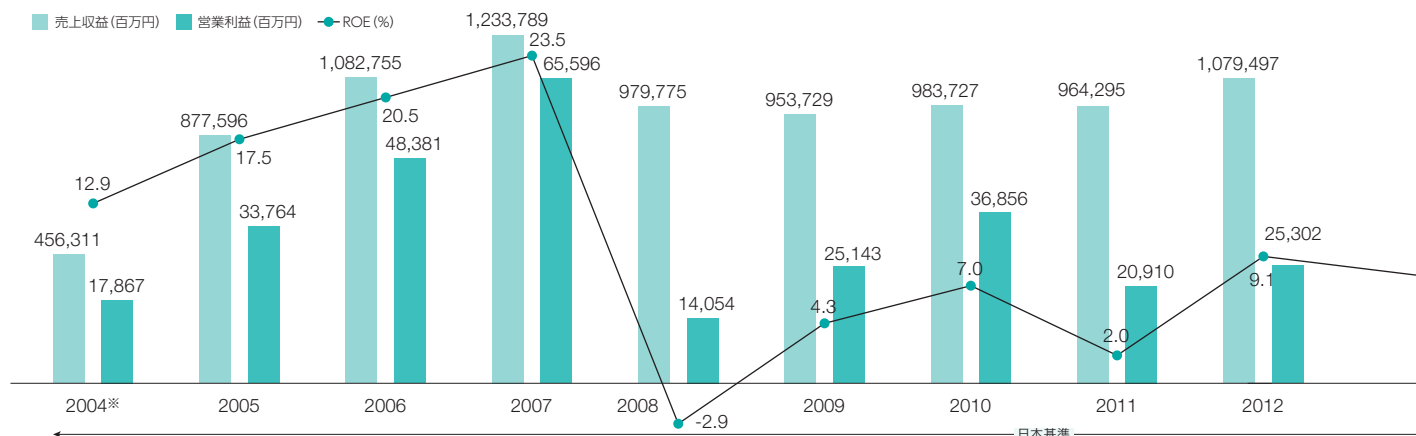
■ 成果

- グローバルマネジメント体制の確立
- 基礎研究所（現 新価値創造センター）の設立、猿投開発センター2号館の竣工により、基礎研究から先端技術まで一貫した開発体制を構築
- CO₂削減に貢献できる軽量シート骨格や、植物由来素材を使用した製品の開発
- グローバルに活躍できる人材の育成と強化のため、グローバル研修センターの設置と、トヨタ紡織学園の開校
- 世界各地で新たな生産拠点が次々と稼働

■ 課題

- リーマン・ショックを契機とした低操業による利益の減少
- 自動車市場の変化への対応（大型車から小型車へのトレンドの変化など）

売上収益／営業利益／ROEの推移



※ 2004年度は、上半期（2004年4月1日から9月30日まで）が旧豊田紡織、下半期（2004年10月1日から2005年3月31日まで）がトヨタ紡織の数値

2011 「飛躍のための構造改革期」

2016 「持続可能な成長へ向かって」

2020

2015 中期経営計画

2020 年経営計画

- 事業領域の拡大に向けた先端技術の追求
- 新興国を中心としたグローバルでの事業拡大の加速
- 幅広い顧客拡大に向けた業務・組織改革
- 日本事業のスリム化、効率化、高付加価値化の徹底

- 社会との調和ある成長、経営基盤の強化、競争力の強化、提供価値の多面化、事業領域の拡大を目指した活動
- 「安定的に営業利益5%以上を確保できる企業体質の構築」を目標
- 2030年のモビリティを取り巻く環境を見据えた新技術、新製品の開発に注力
- 特に環境側面の活動にも注力

■ 成果

- 高精度高速プレス技術を活用し HEV、FCV 向け製品へ参入
- 新興国での事業拡大
- 新規顧客ビジネスの基盤整備
- 自動車レース専用のスポーツシートや鉄道車両、航空機など新たな分野拡大

■ 課題

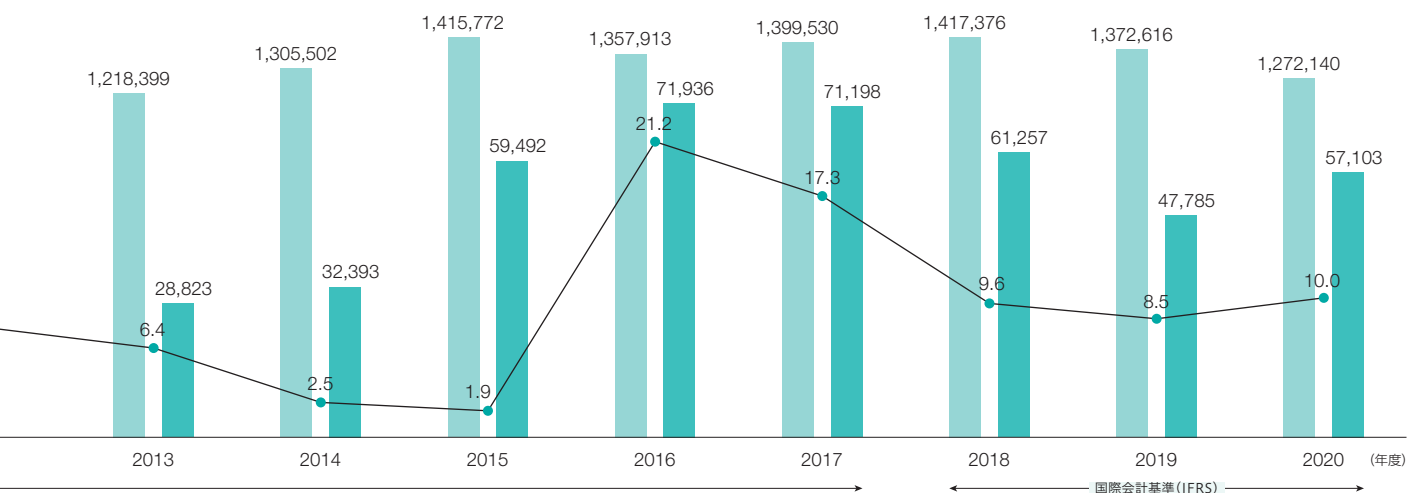
- 急激な事業拡大に対応できるオペレーション
- 既存ビジネスの新製品立ち上げ時の混乱を契機とした収益の悪化

■ 成果

- 競争力と経営基盤を強化し稼ぐ力を着実に強化
- 経営管理体系を構築し、経営層から現場までの一貫した目標管理体系の整備
- 不測の事態に対応できる強固な BCP の構築
- ものづくり革新センターの竣工により、設計、生産技術、品質の各部間連携を加速。生産準備や製造準備でのデジタル活用などで効率化
- トヨタグループとの連携を含め、2030 年を見据えた先行開発を強化 (MX191)

■ 課題

- マネジメント情報基盤の整備
- いきいき働き方改革のさらなる推進



10カ年サマリー

	日本基準		
年度 3月31日終了会計年度	2012	2013	2014
売上収益	1,079,497	1,218,399	1,305,502
営業利益	25,302	28,823	32,393
親会社の所有者に帰属する当期利益	15,792	12,610	5,204
資産合計	583,955	659,008	719,680
資本金	8,400	8,400	8,400
資本合計	220,740	249,082	264,038
設備投資	36,805	51,116	50,190
減価償却費	32,744	36,302	40,121
研究開発費	36,321	40,189	38,821
1株当たり(円)			
基本的当期利益	85.23	68.05	28.08
希薄化後当期利益:希薄化要因がある場合※	—	—	—
配当金	18.00	18.00	18.00
配当性向(連結)(%)	21.1	26.5	64.1
親会社所有者帰属持分	1,010.49	1,115.69	1,164.36
キャッシュ・フロー(百万円)			
営業活動によるキャッシュ・フロー	44,474	49,590	65,536
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,826	△ 51,867	△ 51,615
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 41,942	△ 5,636	516
現金および現金同等物	129,323	126,648	143,493
財務指標(%)			
売上収益営業利益率	2.3	2.4	2.5
ROE:親会社所有者帰属持分当期利益率	9.1	6.4	2.5
親会社所有者帰属持分比率	32.1	31.4	30.0
株価収益率(PER)(倍)	15.5	15.3	53.6
株式(期末)			
発行済株式総数(千株)	187,665	187,665	187,665
株主数(人)	21,239	22,191	16,746
株価(円)	1,320	1,043	1,504
社員数(人)(臨時社員除く)	32,986	38,198	41,509
CO ₂ 排出量(t-CO ₂)	296,594	312,348	311,975
廃棄物量(t)	22,203	22,661	21,990
水使用量(千m ³)	4,438	4,303	4,352
日本以外の事業所の幹部(役員・管理職)に占める現地社員比率(%)	—	—	—
女性管理職数(人)(単体)	—	—	—
女性の係長級相当数(人)(単体)	—	—	—
特許保有件数(件)(日本)	—	—	—
特許保有件数(件)(日本以外)	—	—	—

※ 2012年度、2013年度、2014年度、2017年度、2018年度、2019年度、2020年度の希薄化後当期利益については、希薄化効果を有している潜在株式は存在していません。

			国際会計基準(IFRS)				百万円
2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	
1,415,772	1,357,913	1,399,530	1,417,376	1,372,616	1,272,140	1,421,451	
59,492	71,936	71,198	61,257	47,785	57,103	60,290	
3,900	45,359	42,762	27,457	24,786	31,188	39,260	
725,895	691,921	744,558	793,599	780,714	845,778	964,740	
8,400	8,400	8,400	8,400	8,400	8,400	8,400	
243,146	276,274	308,620	329,329	321,701	369,650	423,835	
36,898	35,500	52,095	61,341	58,715	46,731	38,326	
41,012	36,228	34,755	35,153	37,575	38,194	40,386	
38,450	37,884	47,393	46,965	45,902	41,831	44,845	
21.02	244.28	230.27	147.85	132.88	166.93	210.15	
21.02	244.27	–	–	–	–	210.13	
30.00	50.00	54.00	56.00	54.00	45.00	64.00	
142.7	20.5	23.5	37.9	40.6	27.0	30.5	
1,065.72	1,240.77	1,414.91	1,573.44	1,557.93	1,792.56	2,066.53	
78,912	95,389	86,117	60,720	79,673	74,483	122,933	
△ 48,086	△ 48,927	△ 51,707	△ 58,915	△ 54,175	△ 51,392	△ 40,893	
△ 8,739	△ 61,347	△ 3,528	△ 19,526	△ 13,964	2,756	△ 48,664	
160,904	144,889	178,372	158,192	163,377	195,180	237,952	
4.2	5.3	5.1	4.3	3.5	4.5	4.2	
1.9	21.2	17.3	9.6	8.5	10.0	10.9	
27.3	33.3	35.3	36.8	37.3	39.6	40.0	
87.3	10.6	9.5	11.3	9.7	11.0	9.5	
187,665	187,665	187,665	187,665	187,665	187,665	187,665	
14,517	12,226	13,287	14,066	14,715	16,177	15,959	
1,834	2,583	2,184	1,675	1,287	1,830	2,002	
41,624	41,428	41,409	43,103	44,375	44,154	44,264	
310,465	324,528	330,235	322,977	318,431	304,455	307,218	
23,464	23,727	24,018	24,925	25,458	23,087	23,217	
4,271	4,143	4,321	3,994	3,731	3,590	3,266	
–	–	14	19	23	25	21	
–	–	17	20	23	24	29	
–	–	53	51	55	57	65	
–	1,941	2,112	2,174	2,195	1,924	1,760	
–	1,207	1,371	1,546	1,753	1,589	1,476	

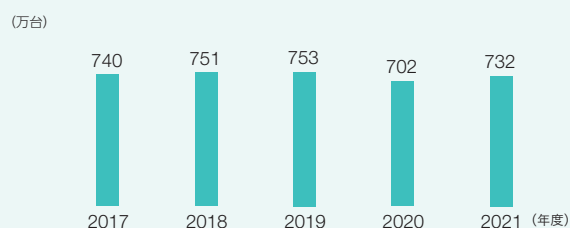
事業を取り巻く環境

世界経済は、新型コロナウイルス変異株による感染拡大が収まらない中で、供給網の遮断による物価の上昇などインフレが進み、いったん上向いた景気が急減速しています。自動車業界においても、新型コロナウイルス感染症の影響などによる半導体などの部品不足に起因する生産台数の減少や、原材料および物流費の高騰が大きな影響を与えており、ますます厳しい状況になることが予想されます。また、グローバルで気候変動への対応、人権の尊重や多様性確保など、社会問題解決に向けた対応を求める動きが加速しています。

2021年度の概況

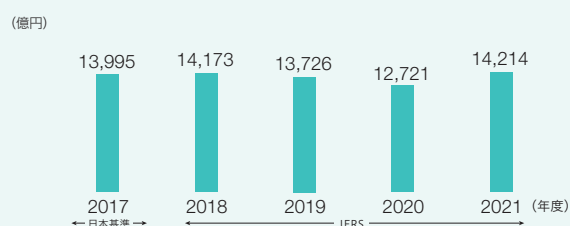
シート生産台数

シート生産台数は、連結全体では、2020年度に比べ30万台増加の732万台となりました。地域別では、日本が16万台減少の273万台。米州が13万台増加の122万台。中国が3万台減少の149万台。アジア・オセアニアが30万台増加の109万台。欧州・アフリカが7万台増加の78万台となりました。



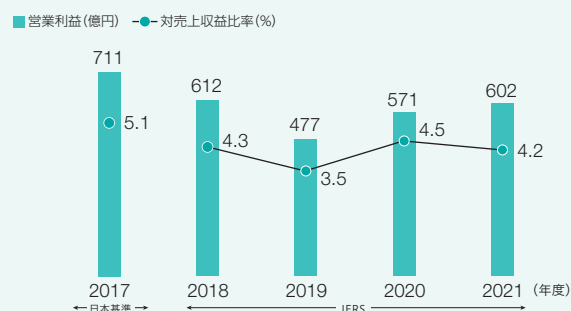
売上収益

連結売上収益は、グローバルにおけるコロナ禍からの需要回復などにより、2020年度に比べ1,493億円(11.7%)増加の1兆4,214億円となりました。



利益

原材料の高騰などがあったものの、新製品効果などにより、連結営業利益は、2020年度に比べ31億円(5.6%)増加の602億円、税引前利益は、2020年度に比べ71億円(12.5%)増加の645億円となりました。親会社の所有者に帰属する当期利益は、2020年度に比べ80億円(25.9%)増加の392億円となりました。



地域別の売上収益、営業利益

当連結会計年度より、当社グループの業績管理区分を見直し、従来「アジア・オセアニア」に含まれていた中国地域を「中国」として別掲しています。その結果、「日本」「米州」「アジア・オセアニア」「欧州・アフリカ」の4区分としていた報告セグメントを、「日本」「米州」「中国」「アジア・オセアニア」「欧州・アフリカ」の5区分に変更しました。

【日本】

部品供給問題などによる減産はあったものの、モデルチェンジにともなう新製品効果などにより、売上収益は、2020年度に比べ10億円(0.1%)増加の7,006億円。営業利益は、減産の影響や諸経費の増加により、2020年度に比べ44億円(△31.7%)減少の96億円となりました。

【米州】

需要回復による生産台数の増加などにより、売上収益は2020年度に比べ717億円(29.2%)増加の3,177億円。営業利益は、モデルチェンジにともなう増産の影響などにより、2020年度に比べ15億円(105.0%)増加の29億円となりました。

【中国】

減産の影響はあったものの、為替の影響により、売上収益は2020年度に比べ317億円(17.6%)増加の2,121億円。営業利益は、減産の影響や諸経費の増加などにより、

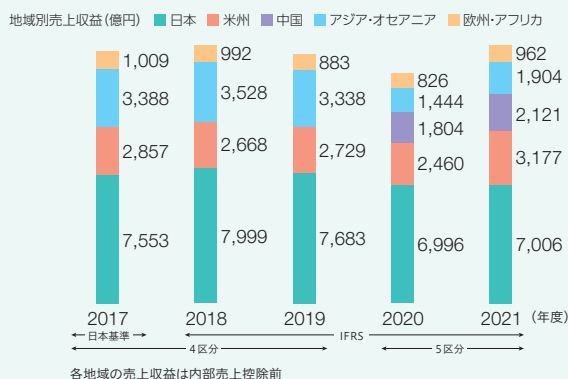
2020年度に比べ26億円(△14.5%)減少の157億円となりました。

【アジア・オセアニア】

需要回復による生産台数の増加などにより、売上収益は、2020年度に比べ459億円(31.8%)増加の1,904億円。営業利益は、増産の影響などにより、2020年度に比べ95億円(55.9%)増加の267億円となりました。

【欧州・アフリカ】

需要回復による生産台数の増加などにより、売上収益は、2020年度に比べ136億円(16.5%)増加の962億円。営業利益は、増産の影響があったものの、諸経費の増加により、2020年度に比べ7億円(△12.0%)減少の53億円となりました。



財政状態の概況

2021年度末の資産は、現金および現金同等物や営業債権の増加などにより、2020年度末に比べ1,189億円増加の9,647億円となりました。

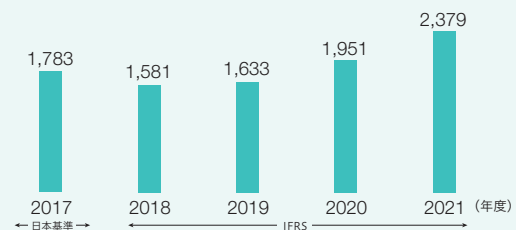
一方、負債は、2020年度末に比べ647億円増加し、5,409億円となりました。主な要因は、営業債務の増加によるものです。

資本は、2020年度末に比べ541億円増加し、4,238億円となりました。主な要因は、親会社の所有者に帰属する当期利益の計上などによるものです。

キャッシュ・フローの状況

2021年度における連結ベースの現金および現金同等物の期末残高は、2,379億円と、2020年度末に比べ427億円(21.9%)の増加となりました。

現金および現金同等物の期末残高(億円)



【営業活動によるキャッシュ・フロー】

営業活動の結果、増加した現金および現金同等物は1,229億円となりました。これは主に、税引前利益645億円、減価償却費および償却費425億円などにより資金が増加したことによるものです。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

投資活動の結果、減少した現金および現金同等物は408億円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出342億円などにより資金が減少したことによるものです。

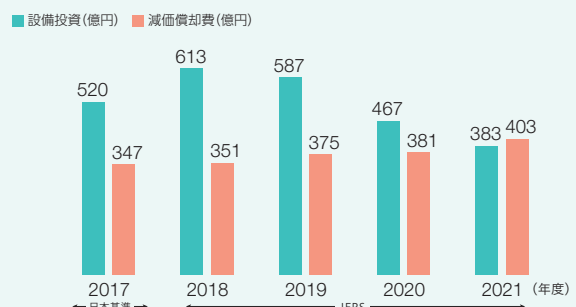
【財務活動によるキャッシュ・フロー】

財務活動の結果、減少した現金および現金同等物は486億円となりました。これは主に、リース負債の返済による支出241億円、配当金の支払125億円などにより資金が減少したことによるものです。

設備投資などの概要

新製品への対応、生産設備の合理化・更新などの投資を重点に実施した結果、383億円となりました。これは主に日本、中国地域の設備投資によるものです。

日本では、主に新製品対応、生産設備の合理化・更新、情報システムの整備などに192億円の投資を行いました。米州では、主に新製品対応、生産設備の合理化・更新などに36億円の投資を行いました。中国では、主に新製品



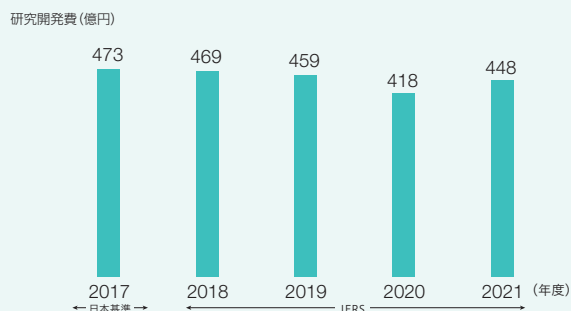
対応、生産準備の合理化・更新などに、73億円の投資を行いました。アジア・オセアニアでは、主に新製品対応、生産設備の合理化・更新などに55億円の投資を行いました。欧州・アフリカでは、主に新製品対応、生産設備の合理化・更新などに24億円の投資を行いました。

研究開発活動の基本方針

当社グループでは、「お客さまに信頼と満足をお届けする製品の開発」という基本的な考えのもと、当社独自の技術やしぐみにより、世界のあらゆるお客さまの期待に応えられる魅力的で高品質な商品開発に取り組んでいます。

そのために、年々高度化・多様化するお客さまのニーズを先取りし、他社を凌駕する魅力的な技術・商品開発、およびコア技術のさらなる熟成を図っています。また、各地域統括会社が、それぞれの地域のニーズに即した製品開発を行うことで、グループをあげて、グローバルマーケットを視野に入れた最適な開発体制を構築しています。また、新興国市場の急激な拡大にも対応できる徹底した良品廉価活動による競争力の強化を進めていきます。

なお、無形資産に計上された開発費を含む2021年度の研究開発費は448億円です。



2022年度の見通し

2022年度の世界経済は、新型コロナウイルス感染症や、グローバルでのインフレ、欧州を含めた世界情勢の不安定化など、先行きは依然として不透明な状況が続くものと予想されます。当社を取り巻く環境では、グローバルでの需要回復を見込んでいる一方、部品不足に起因する減産リスクや原材料と輸送費の高騰などが懸念されており、予断を許さない状況が続くものと見込まれます。

そのような状況の中、2022年度の連結業績見通しは、新型コロナウイルス感染症拡大の長期化や部品供給問題による減産リスクはあるものの、グローバルでの需要回復などにより売上収益1兆5,700億円(2021年度比10.5%増)の増収となる見込みです。

営業利益は、将来の成長に向けた投資や原材料・輸送費の高騰による減益要因はあるものの、増産効果、原価企画活動による新製品効果などにより610億円(2021年度比1.2%増)となる見込みです。親会社の所有者に帰属する当期利益は400億円(2021年度比1.9%増)を見込んでいます。

2022年度 連結業績予想

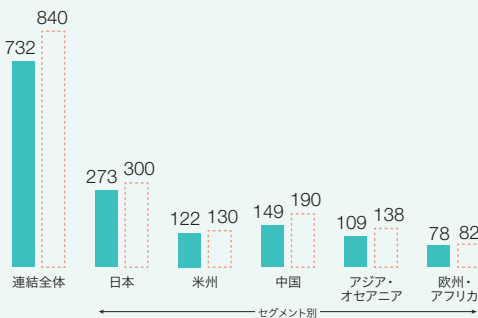
	2021年度実績	2022年度予想
売上収益	14,214億円	15,700億円
営業利益	602億円	610億円
親会社の所有者に帰属する当期利益	392億円	400億円
シート生産台数	732万台	840万台
基本的1株当たり当期利益	210円15銭	214円09銭
1株当たり配当金	64円00銭	70円00銭
為替レート	USドル	112円
	ユーロ	131円

2022年7月29日公表

シート生産台数

連結全体では、2021年度に比べ108万台増加の840万台となる見通しです。地域別では、日本は、2021年度に比べ27万台増加の300万台。米州は、2021年度に比べ8万台増加の130万台。中国は、2021年度に比べ41万台増加の190万台。アジア・オセアニアは、2021年度に比べ29万台増加の138万台。欧州・アフリカは、2021年度に比べ4万台増加の82万台となる見通しです。

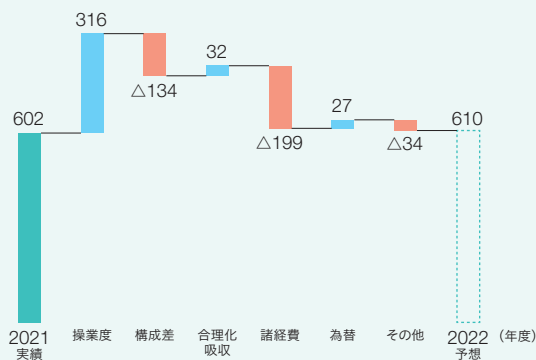
(万台) ■ 2021年度実績 □ 2022年度予想



営業利益の増減要因

原材料や輸送費の高騰、諸経費の増加などによる減益要因はありますが、増産効果や原価企画活動による新製品効果などにより、2021年度比7億円増益の610億円を想定しています。

営業利益の増減要因(見通し)(億円)



地域別の業績予想

【日本】

売上収益は、2021年度比6億円減少の7,000億円。営業利益は、増産や新製品効果などの増益要因はありますが、原材料高騰の影響や車種構成の変化、諸経費の増加などにより、2021年度比46億円減益の50億円となる見込みです。

【米州】

売上収益は、2021年度比522億円増加の3,700億円。営業利益は、増産効果などの増益要因はありますが、原材料や輸送費の高騰、諸経費の増加などにより、2021年度比19億円減益の10億円となる見込みです。

【中国】

売上収益は、2021年度比778億円増加の2,900億円。営業利益は、諸経費の増加など減益要因はありますが、新車投入による増産効果などにより、2021年度比112億円増益の270億円となる見込みです。

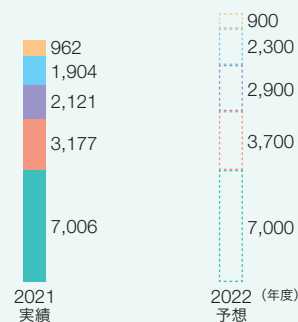
【アジア・オセアニア】

売上収益は、2021年度比395億円増加の2,300億円。営業利益は、増産効果などによる増益要因はありますが、車種構成の変化や諸経費の増加などにより、2021年度並みの270億円となる見込みです。

【欧州・アフリカ】

売上収益は、2021年度比62億円減少の900億円。営業利益は、増産効果などの増益要因はありますが、欧州の状況に伴う稼働停止や諸経費の増加などにより、2021年度比43億円減益の10億円となる見込みです。

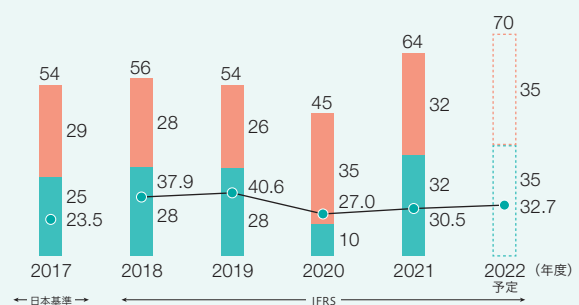
地域別売上収益(億円) ■ 日本 ■ 米州 ■ 中国 ■ アジア・オセアニア ■ 欧州・アフリカ



配当金

2022年度の配当金は、2021年度比で6円増配の年間70円を予定しています。

配当金の推移(円) ■ 中間配当金 ■ 期末配当金 ● 配当性向(連結)(%)



連結財政状態計算書

百万円

年度	2020 (2021年3月31日)	2021 (2022年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	195,180	237,952
営業債権及びその他の債権	222,827	261,814
棚卸資産	61,848	79,345
その他の金融資産	14,416	19,990
未収法人所得税	3,710	3,279
その他の流動資産	8,868	11,933
流動資産合計	506,851	614,317
非流動資産		
有形固定資産	263,841	270,477
のれん	4,881	4,889
無形資産	13,177	13,060
持分法で会計処理されている投資	13,447	13,377
その他の金融資産	26,219	27,563
繰延税金資産	15,725	19,355
その他の非流動資産	1,632	1,698
非流動資産合計	338,926	350,422
資産合計	845,778	964,740
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	175,133	218,979
社債及び借入金	22,151	28,381
その他の金融負債	4,076	4,622
未払法人所得税	7,498	9,359
引当金	5,937	6,358
その他の流動負債	71,213	92,256
流動負債合計	286,010	359,958
非流動負債		
社債及び借入金	119,623	111,358
その他の金融負債	6,490	7,901
退職給付に係る負債	55,376	56,107
引当金	224	288
繰延税金負債	6,552	3,352
その他の非流動負債	1,848	1,937
非流動負債合計	190,116	180,946
負債合計	476,127	540,904
資本		
資本金	8,400	8,400
資本剰余金	3,092	3,097
利益剰余金	316,931	345,680
自己株式	△ 1,620	△ 1,583
その他の資本の構成要素	8,131	30,567
親会社の所有者に帰属する持分合計	334,935	386,162
非支配持分	34,715	37,672
資本合計	369,650	423,835
負債及び資本合計	845,778	964,740

連結損益計算書

百万円

年度	2020 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	2021 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
売上収益	1,272,140	1,421,451
売上原価	1,138,717	1,270,778
売上総利益	133,423	150,673
販売費及び一般管理費	77,774	89,523
その他の収益	6,243	4,730
その他の費用	4,789	5,589
営業利益	57,103	60,290
金融収益	2,102	6,432
金融費用	1,437	2,058
持分法による投資損失(△)	△ 423	△ 134
税引前利益	57,345	64,529
法人所得税費用	19,748	18,563
当期利益	37,597	45,966
当期利益の帰属		
親会社の所有者	31,188	39,260
非支配持分	6,408	6,705
1株当たり親会社の株主に帰属する当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	166.93	210.15
希薄化後1株当たり当期利益(円)	—	210.13

連結包括利益計算書

年度	百万円	
	2020 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	2021 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
当期利益	37,597	45,966
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	2,552	1,900
その他の包括利益を通じて測定する 資本性金融商品の公正価値の純変動額	4,663	899
持分法によるその他の包括利益	23	63
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の外貨換算差額	14,455	24,605
その他の包括利益を通じて測定する 負債性金融商品の公正価値の純変動額	△ 8	9
持分法によるその他の包括利益	82	241
税引後その他の包括利益合計	21,769	27,719
当期包括利益	59,366	73,686
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	50,506	63,705
非支配持分	8,859	9,980

連結キャッシュ・フロー計算書

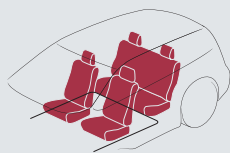
百万円

年度	2020 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	2021 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	57,345	64,529
減価償却費及び償却費	39,947	42,566
受取利息及び受取配当金	△ 1,465	△ 2,606
営業債権の増減(△は増加)	△ 17,965	△ 24,490
棚卸資産の増減(△は増加)	8,004	△ 11,525
営業債務の増減(△は減少)	△ 96	11,150
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△ 1,216	2,525
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△ 2,085	12,987
その他	5,933	47,702
(小計)	88,401	142,840
利息の受取額	1,303	2,389
配当金の受取額	1,460	896
利息の支払額	△ 1,232	△ 891
法人所得税の支払額	△ 15,449	△ 22,301
営業活動によるキャッシュ・フロー	74,483	122,933
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 48,922	△ 34,202
有形固定資産の売却による収入	1,818	2,562
無形資産の取得による支出	△ 5,494	△ 3,581
定期預金の預入による支出	△ 8,382	△ 14,194
定期預金の払戻による収入	11,033	9,436
その他	△ 1,445	△ 913
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 51,392	△ 40,893
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	791	10,092
短期借入金の返済による支出	△ 12,816	△ 14,067
長期借入れによる収入	45,909	—
長期借入金の返済による支出	△ 17,923	△ 1,234
配当金の支払額	△ 6,728	△ 12,516
非支配持分への配当金の支払額	△ 4,856	△ 6,785
リース負債の返済による支出	△ 1,786	△ 24,151
その他	169	△ 0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,756	△ 48,664
現金及び現金同等物の為替変動による影響	5,955	9,396
現金及び現金同等物の増減額	31,802	42,772
現金及び現金同等物の期首残高	163,377	195,180
現金及び現金同等物の期末残高	195,180	237,952

世界中のお客さまに、最高のモビリティライフを提供する3つの事業領域

トヨタ紡織グループは、「シート」「内外装」「ユニット部品」の3つの事業領域で、モビリティの中で人が過ごす、より豊かで上質な時間や空間を実現する、確かな品質と新たな価値を生む数々の製品をお届けしていきます。

シート事業



それぞれのクルマが持つポテンシャルを最大限に引き出し、クルマに乗る人が運転しやすい、使いやすい、心地よいと感じるシートを目指して。

私たちは、世界中のあらゆるシーンでモビリティに乗るすべての人たちに快適と安全をお届けするシートを追求しています。

自動車用シート



シート

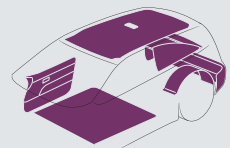


スポーツシート(レース専用)



シート骨格

内外装事業



世界中のあらゆる国や地域の人々が、クルマの中で家族や友人、大切な人とかけがえのない時間を過ごすために。

私たちは、時代の一步先を見据え、移動空間をトータルにコーディネートすることで、人々が心から魅力的に感じるインテリアを開発し、快適な移動空間を提供しています。

内装品

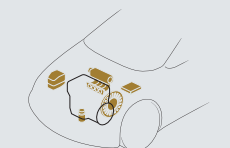


内装システム



ドアトリム

ユニット部品事業



どんな過酷な環境の中でも、スムーズで安定した走りができるクルマのために。

私たちは、エンジンの性能をフルに引き出す製品づくりを進めるとともに、次世代パワートレイン部品の開発にも取り組むことで、クリーンで快適な移動空間の実現に貢献しています。

フィルター製品

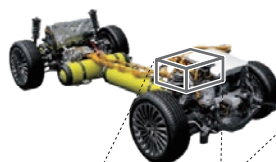


エアフィルター



オイルフィルター

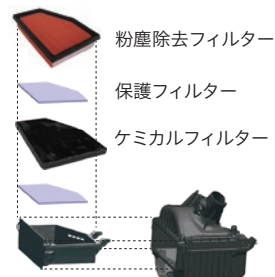
FCEV(燃料電池車)、
HEV(ハイブリッド車)、
BEV(電気自動車)
向け



燃料電池スタック



燃料電池FC
セパレーター

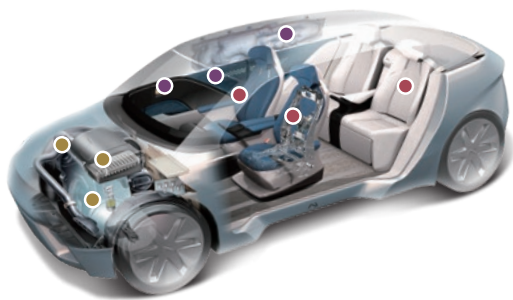


粉塵除去フィルター

保護フィルター

ケミカルフィルター

エアクリーナー



- シート
- 内外装
- ユニット部品



エグゼクティブラウンジシート



レクサスLSシート

自動車以外



鉄道車両用シート(写真提供 JR東日本)



航空機用シート



天井



イルミネーション

外装品



バンパー



フェンダー
ライナー

その他(繊維製品)



シートファブリック

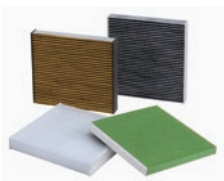


シートベルト
ウェビング



カーテンシールド
エアバッグ

エンジン周辺樹脂製品



キャビンエアフィルター



トヨタ紡織ブランド
エアフィルター 美濾(MIRO)



吸気システム



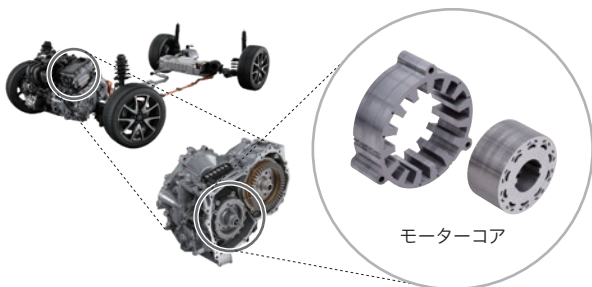
エアクリーナー



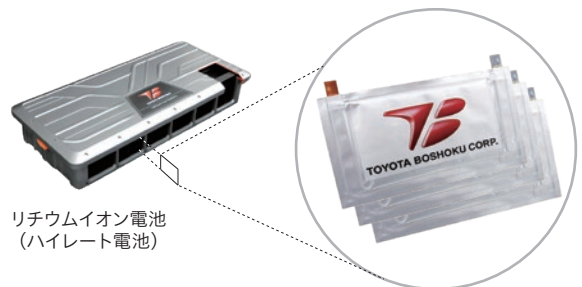
インテークマニホールド
(水平対向エンジン用)



オイルミスト
セパレーター



モーターコア

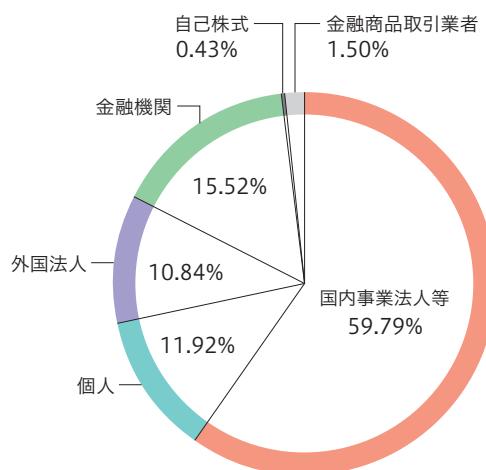


リチウムイオン電池
(ハイレート電池)

株式基本情報

株主数	15,959人(2022年3月31日現在)
発行可能株式総数	500,000,000株
発行済株式の総数	186,865,753株(2022年3月31日現在) (自己株式799,985株を除く)
事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月 (集中日および準集中日を回避して開催しています)
上場取引所	東京証券取引所プライム市場、 名古屋証券取引所プレミアム市場
証券コード	3116
配当金支払株主確定日	3月31日 (なお、中間配当を実施するときは9月30日)
株主名簿管理人および 特別口座管理機関	三菱UFJ信託銀行(株)

所有者別株式分布状況



インデックス(社会的責任投資)などへの組み入れ



**FTSE Blossom
Japan Sector
Relative Index**

FTSE Russellが、各セクターにおいて相対的に、ESG対応に優れた日本企業のパフォーマンスを測定するために設計したもの。また、低炭素経済への移行を促進するため、企業の気候ガバナンスと気候変動に関する取り組みを評価に用いて選定しています。

FTSE Russell (FTSE International Limited と Frank Russell Companyの登録商標)はここにトヨタ紡織株式会社が第三者調査の結果、FTSE Blossom Japan Sector Relative Index組み入れの要件を満たし、本インデックスの構成銘柄となったことを証します。FTSE Blossom Japan Sector Relative Indexはサステナブル投資のファンドや他の金融商品の作成・評価に広く利用されます。 <https://www.ftserussell.com/products/indices/blossom-japan>



JPX-NIKKEI 400

(株)日本取引所グループ、(株)東京証券取引所、(株)日本経済新聞社が共同で開発、運営する株価指数。「投資者にとって投資魅力の高い会社」で構成されています。

2022



Sompo Sustainability Index

SOMPOアセットマネジメント(株)が独自に設定している構成銘柄。企業のESG(環境・社会・ガバナンス)を評価し、構成銘柄を選定しています。



(株)日本政策投資銀行(DBJ)が、企業の環境経営度を評点化し、優れた企業を選定、格付するとともに、得点に応じて融資条件を設定。当社は、「環境への配慮に対する取り組みが特に先進的」という最高ランクの格付を取得しました。

評価

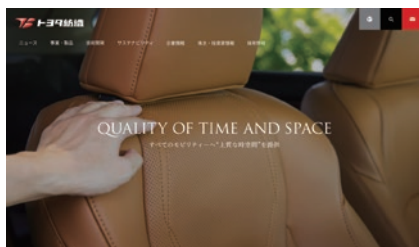


気候変動への戦略や温室効果ガス排出量などの情報開示を求め、評価スコアを世界に公表しているNGO。当社は「ウォーターセキュリティ」部門と「サプライヤー・エンゲージメント評価」でA-の評価を受けました。



経済産業省が日本健康会議と共同で選ぶ「健康経営優良法人2022(ホワイト500)」に認定されました。

ウェブサイトのご案内



コーポレートサイト

<https://www.toyota-boshoku.com/jp/>

トヨタ紡織グループの情報を網羅的に掲載しています。事業内容や技術開発、サステナビリティの取り組みやIR情報、採用情報など、当社をより詳細に知ることができます。



イノベーションサイト

<https://tech.toyota-boshoku.com/>

トヨタ紡織グループの技術開発に関する取り組みを紹介しています。将来予想を踏まえた技術開発の戦略やデザイン、最新のコンセプトカーなど、当社の持つ高い技術力やそれによって目指す姿をご覧いただけます。



挑戦と変革で未来をつくる Team Breakthrough

<https://www.toyota-boshoku.com/jp/teambreakthrough/>

私たちトヨタ紡織グループが未来をどのように考え、今、何に取り組んでいるのかを知っていただくためのメディアです。「技術開発」「サステナビリティ」「人」「ものづくり」の4つのテーマで情報を発信しています。



YouTube



Instagram



「トヨタ紡織レポート2022」をお読みいただき、ありがとうございます。今回のレポートは、「CSV経営の実践による企業価値向上とマテリアリティ実現のための道筋」をテーマに、2025年中期経営計画を中心に構成しました。制作にあたっては、これまで以上に多くの当社グループの社員が関わり、本レポートがステークホルダーのみなさまとの「建設的な対話」のツールであるという認識が社内でも広がってきていると感じます。当社の企業価値向上の考え方、取り組みをご理解いただき、対話を通じて相互理解を深める一助となりましたら幸いです。

2022年9月 トヨタ紡織株式会社 グローバル経営戦略部



グローバル経営戦略部
トヨタ紡織レポート2022 制作チーム